

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																												
	愛媛県			Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分				区分																																																																																																															
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	53,409,897	58,143,712	実質収支比率	3.8	3.4																																																																																																														
	新居浜市			1-4		財源超過	×	歳出総額	52,168,573	57,052,076	経常収支比率	80.6	75.2																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)		115,938		首都	×	歳入歳出差引	1,241,324	1,091,636	(※1)	(82.3)	(81.1)																																																																																																															
	平成27年国調(人)		119,903		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	170,654	107,718	標準財政規模	27,874,939	28,526,491																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-3.3		中部	×	実質収支	1,070,670	983,918	財政力指数	0.76	0.76																																																																																																															
	令和05.01.01(人)		115,314		山振	○	単年度収支	86,752	82,341	公債費負担比率	13.0	11.8																																																																																																															
面積(km ²)	うち日本人(人)		113,972		低開発	×	積立金	100,905	889,577	健全化判断比率	-	-																																																																																																															
	増減率(%)		-1.1		指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	令和04.01.01(人)		116,624		第1次	650	720	積立金取崩し額	460,000	1,400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(%)		-1.2		第2次	17,030	16,960	実質単年度収支	-272,343	-428,082	実質公債費比率	2.2	1.6																																																																																																														
世帯数(世帯)	うち日本人(人)		115,394		第3次	33.1	32.7	標準税収入額等	21,780,564	20,381,605	将来負担比率	4.4	12.6																																																																																																														
	増減率(%)		-1.2		第3次	33.827	34.206	経常経費充当一般財源等	23,000,824	22,951,941	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																														
職員状況(※8)																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,742,544	53,518,511	うち公的資金	36,123,083	37,869,086																																																																																																													
	市区町村長	1	9,560	一般職員	うち消防職員	788	2,498,748	3,171	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	29,704,374	30,187,593	債務負担行為額(支出予定額)	5,794,222	7,758,403																																																																																																													
	副市区町村長	2	7,315	うち技能労務職員	教育公務員	142	436,082	3,071	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																													
	教育長	1	6,580	臨時職員	合計	17	52,887	3,111	積立金現在高	1,386,518	1,754,333	減債基金	1,144,247	1,643,400																																																																																																													
	議会議員	1	5,720	ラスバイレス指数		10	38,730	3,873	その他特定目的基金	5,002,814	5,142,698																																																																																																																
	議会副議長	1	5,180			-	-	-																																																																																																																			
	議会議員	24	4,820			798	2,537,478	3,180																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>渡海船事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td>(14)</td> <td>マイントピア別子</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>平尾基園事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>工業用地造成事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>新居浜市都市開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>新居浜市文化体育振興事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>別子木材センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>えひめ東予産業創造センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(11)	愛媛県地方税滞納整理機構	(14)	マイントピア別子						(2)	平尾基園事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(10)	工業用地造成事業特別会計	(12)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15)	新居浜市都市開発公社								(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	新居浜市文化体育振興事業団																(17)	別子木材センター																(18)	えひめ東予産業創造センター					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(11)	愛媛県地方税滞納整理機構	(14)	マイントピア別子																																																																																																																
(2)	平尾基園事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(10)	工業用地造成事業特別会計	(12)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15)	新居浜市都市開発公社																																																																																																																
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	新居浜市文化体育振興事業団																																																																																																																
										(17)	別子木材センター																																																																																																																
										(18)	えひめ東予産業創造センター																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,711,989	36.9	18,489,468	66.1	普通税	18,488,926	93.8	463,428	
地方譲与税	356,831	0.7	356,831	1.3	法定普通税	18,488,926	93.8	463,428	
利子割交付金	13,937	0.0	13,937	0.0	市町村民税	7,885,977	40.0	463,428	
配当割交付金	83,562	0.2	83,562	0.3	個人均等割	202,082	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	68,737	0.1	68,737	0.2	所得割	5,695,595	28.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	367,730	1.9		
地方消費税交付金	2,889,271	5.4	2,889,271	10.3	法人税割	1,620,570	8.2	463,428	
ゴルフ場利用税交付金	31,698	0.1	31,698	0.1	固定資産税	9,285,510	47.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,274,236	47.0		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	445,418	2.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	872,021	4.4		
自動車税環境性能割交付金	23,083	0.0	23,083	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	306,163	0.6	306,163	1.1	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	123,614	0.2	123,614	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	116,915	0.2	116,915	0.4	目的税	1,223,063	6.2		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,699	0.0	6,699	0.0	法定目的税	1,223,063	6.2		
地方交付税	6,255,397	11.7	5,525,086	19.8	入湯税	542	0.0		
普通交付税	5,525,086	10.3	5,525,086	19.8	事業所税	-	-		
特別交付税	730,311	1.4	-	-	都市計画税	1,222,521	6.2		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	29,864,282	55.9	27,911,450	99.8	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	12,067	0.0	12,067	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	233,346	0.4	-	-	合計	19,711,989	100.0	463,428	
使用料	473,478	0.9	257	0.0					
手数料	250,682	0.5	18,616	0.1					
国庫支出金	10,982,820	20.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,778,275	7.1	-	-					
財産収入	121,111	0.2	4,012	0.0					
寄附金	561,641	1.1	-	-					
繰入金	1,475,872	2.8	-	-					
繰越金	1,091,636	2.0	-	-					
諸収入	1,854,298	3.5	9,775	0.0					
地方債	2,710,389	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	569,289	1.1	-	-					
歳入合計	53,409,897	100.0	27,956,177	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	344,834	0.7	-	344,834
総務費	5,487,622	10.5	339,500	4,624,737
民生費	22,081,974	42.3	480,053	10,263,279
衛生費	3,942,827	7.6	663,236	2,792,952
労働費	379,957	0.7	-	40,376
農林水産業費	863,268	1.7	381,285	498,408
商工費	2,032,937	3.9	68,507	1,242,787
土木費	5,734,091	11.0	2,658,136	3,391,383
消防費	1,498,742	2.9	70,170	1,413,326
教育費	4,986,612	9.6	956,241	4,072,874
災害復旧費	46,695	0.1	-	17,344
公債費	4,688,969	9.0	-	4,483,727
諸支出名	80,045	0.2	-	80,045
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	52,168,573	100.0	5,617,128	33,266,072

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,515,921	50.8	15,773,748	14,685,336	51.5
人件費	8,486,883	16.3	7,768,563	7,342,498	25.7
うち職員給	5,064,307	9.7	4,592,521	-	-
扶助費	13,340,587	25.6	3,521,976	2,859,629	10.0
公債費	4,688,451	9.0	4,483,209	4,483,209	15.7
元利償還金	4,688,451	9.0	4,483,209	4,483,209	15.7
内 うち元金	4,486,356	8.6	4,294,198	4,294,198	15.1
内 うち利息	202,095	0.4	189,011	189,011	0.7
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	19,988,829	38.3	15,623,468	8,315,488	29.2
物件費	8,122,873	15.6	6,296,589	3,755,652	13.2
維持補修費	387,285	0.7	339,389	339,389	1.2
補助費等	4,256,736	8.2	3,592,327	1,565,319	5.5
うち一部事務組合負担金	10,886	0.0	10,886	-	-
繰入金	5,647,460	10.8	4,675,529	2,265,128	7.9
積立金	340,120	0.7	321,474	-	-
投資・出資金・貸付金	1,234,355	2.4	398,160	390,000	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,663,823	10.9	1,868,856	-	-
うち人件費	132,040	0.3	132,040	-	-
普通建設事業費	5,617,128	10.8	1,851,512	-	-
うち補助	2,750,492	5.3	209,016	-	-
うち単独	2,756,994	5.3	1,624,154	-	-
災害復旧事業費	46,695	0.1	17,344	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	52,168,573	100.0	33,266,072	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	115,314	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,972	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.47	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	53,409,897	千円	将来負担比率	4.4	%
歳出総額	52,168,573	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	1,070,670	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	27,874,939	千円			
地方債現在高	51,742,544	千円			

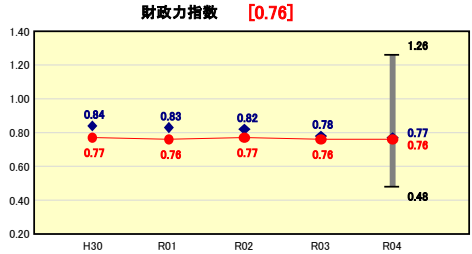


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度

愛媛県新居浜市

財政力

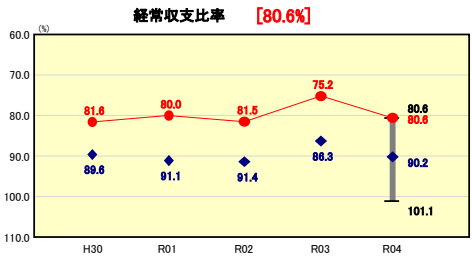


類似団体内順位 13/29 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.42

財政力指数の分析欄

昨年度と同じ0.76であったが、類似団体内平均値が低下してきていることから、平均値との差は0.01ポイントとなり、昨年度までより縮まった。当市の一般財源としては、住友企業群の法人税収入並びに企業の新たな設備投資により発生する償却資産税収入により、安定的な財政運営を行うことができるが、ともに景気に左右されやすく、新たな施設建設や既存施設の改修の際には、国・県からの支援の他、交付税入率の高い起債を活用するなど、十分な情報収集等を行い、健全財政の維持に努める。

財政構造の弾力性

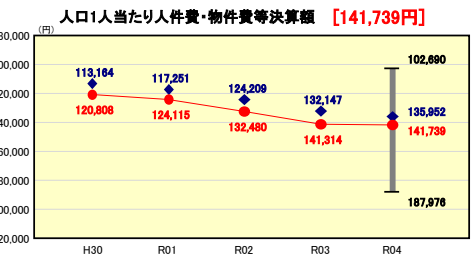


類似団体内順位 1/29 全国平均 92.2 愛媛県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

昨年度と比較して5.4ポイント増加した。増加の要因としては、令和3年度に地方税が見込みを上回って歳入されたことに加えて、普通交付税と臨時財政対策債が増加したことにより、経常一般財源が増加したことにより減少していたが、令和4年度には、普通交付税と臨時財政対策債がいずれも減少したことにより経常一般財源が減少し、令和2年度以前の水準に戻った。今後は令和4年度並みの水準で推移する見通しである。

人件費・物件費等の状況

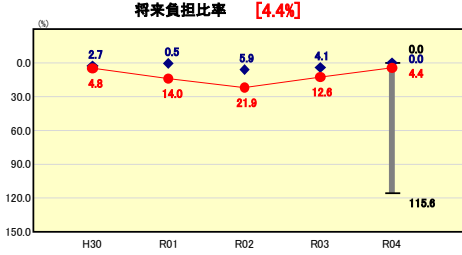


類似団体内順位 16/29 全国平均 180,081 愛媛県平均 152,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して425円増加したが、ほぼ変動がないといえる。新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費の減少により物件費が減少した一方、会計年度任用職員の昇給等により人件費が増加しているため、人件費・物件費等全体としてはほぼ横ばいの結果となった。公共施設の老朽化に加え、物価上昇や賃上げ等の影響で、今後物件費や維持補修費は高止まりする可能性があるため、公共施設の総量の圧縮等を通じて、物件費や維持補修費の抑制を図る。

将来負担の状況

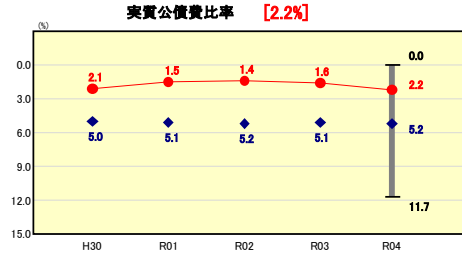


類似団体内順位 18/29 全国平均 6.8 愛媛県平均 6.8

将来負担比率の分析欄

小中学校空調整備事業等の平成30年度同意債の元金償還開始で元利償還金が増加したことによる地方債の現在高の減少や、都市計画税収等充当可能特定歳入の増加により、分子が減少したことで、将来負担比率が低下した。
 令和6年度には西部学校給食センターの完成を控えており、令和4年度は抑制されていた起債借入額は増加する見込みである。普通建設事業において地方債に依存しすぎず、特定財源を最大限活用することで将来負担比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

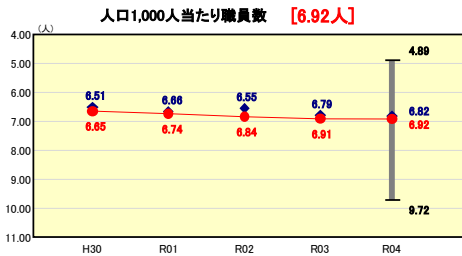


類似団体内順位 7/29 全国平均 5.5 愛媛県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

昨年度と比較して0.6ポイント上昇した。小中学校空調整備事業等の平成30年度同意債の元金償還開始による分子の増加や、都市計画税充当可能額が減少したことで、分子から控除される特定財源が減少したこと等による。今後も西部学校給食センター建設事業の起債の元金償還開始等により、上昇することが見込まれる。

定員管理の状況

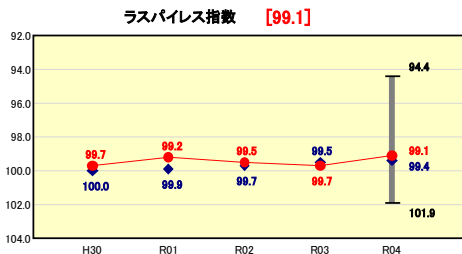


類似団体内順位 15/29 全国平均 8.25 愛媛県平均 8.13

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度と比較して0.01人増加した。類似団体の平均値をわずかに上回るが、ほぼ平均値で推移している。全国平均、愛媛県平均との比較では共に下回っている。今後も定員管理の適正な推進や管理経費の圧縮に努め、現水準の維持を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/29 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度から0.6低くなり、類似団体平均をやや下回ったが、全国市平均を上回っているため、民間給与水準や他自治体等の動向にも注視しながら、引き続き市民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

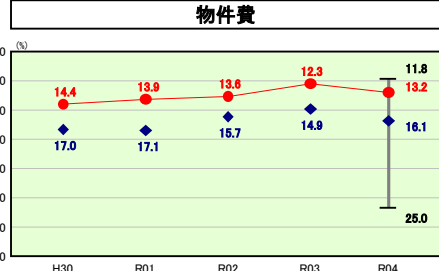
愛媛県新居浜市

経常収支比率の分析

人口	115,314	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,972	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.47	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	53,409,897	千円	将来負担比率	4.4	%
歳出総額	52,168,573	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	1,070,670	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	27,874,939	千円			
地方債現在高	51,742,544	千円			



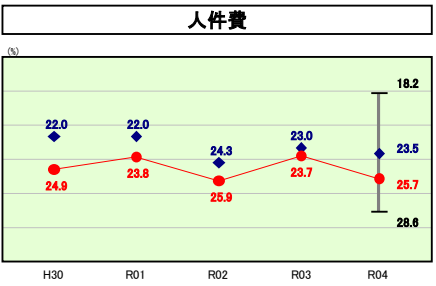
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/29 全国平均 14.9 愛媛県平均 14.3

物件費の分析欄

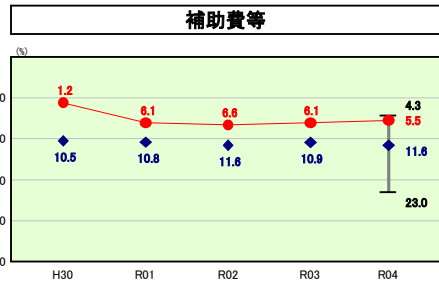
類似団体平均、全国平均、愛媛県平均全てを下回っている。また、昨年度と比較して、0.9ポイント上昇した。経常一般財源充当額は約0.3%減少しているが、分母である経常一般財源の全体額の減少による上昇となっている。今後も公共施設の再編を通じた維持管理経費の圧縮による、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 22/29 全国平均 25.9 愛媛県平均 24.6

人件費の分析欄

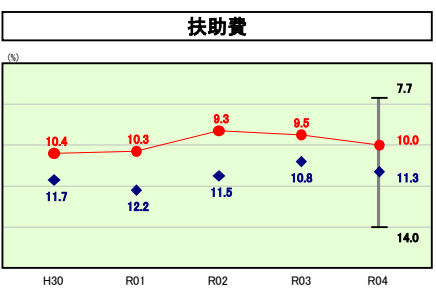
昨年度と比較して2.0ポイント上昇した。会計年度任用職員の昇給等により、分子である人件費の経常一般財源充当額として約1.6%増加となっていること、分母である経常一般財源の全体額が昨年度と比較して約1.2%減少していることによる。例年、類似団体平均を上回っているのに加えて、令和4年度は全国平均と同水準であることから、今後も業務の効率化を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 3/29 全国平均 10.5 愛媛県平均 8.9

補助費等の分析欄

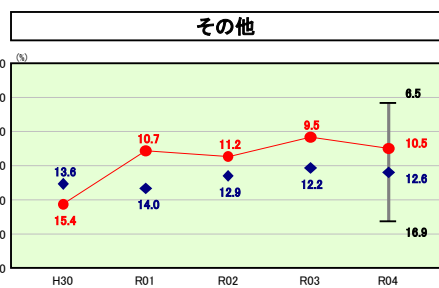
昨年度と比較して0.6ポイント低下している。国庫支出金等過年度分返還金等の減少により、分子である経常一般財源充当額が減少したことによる。前年度と同様に類似団体平均、全国平均、愛媛県平均を大幅に下回っている。



類似団体内順位 5/29 全国平均 12.5 愛媛県平均 10.9

扶助費の分析欄

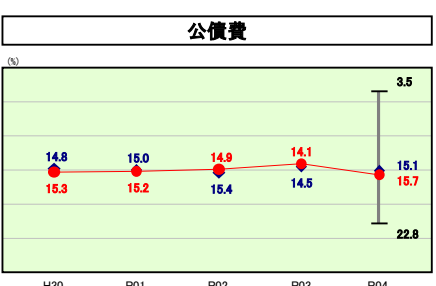
昨年度と比較して0.5ポイント上昇した。経常一般財源充当額は約1%減少しているが、分母である経常一般財源の全体額の減少による上昇となっている。類似団体平均、全国平均、愛媛県平均の全てにおいて下回っている。



類似団体内順位 5/29 全国平均 12.4 愛媛県平均 12.9

その他の分析欄

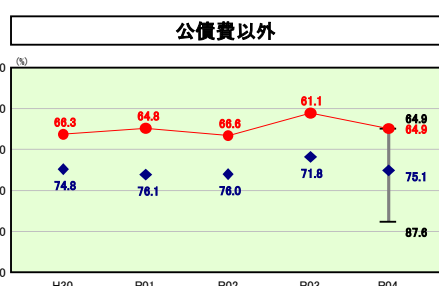
昨年度と比較して1.0ポイント上昇した。類似団体平均、全国平均、愛媛県平均を下回っている。その他の内、投資及び出資金について、公共下水道事業会計への繰出金が増加したことが要因である。



類似団体内順位 17/29 全国平均 16.0 愛媛県平均 18.0

公債費の分析欄

昨年度と比較して1.6ポイント上昇した。小中学校空調整備事業の元金償還開始等による。類似団体平均を上回っているが、全国平均、愛媛県平均は下回っている。新市民文化センター建設等の今後の大型プロジェクトの進捗を見据えながら、公債費に対する負担割合が著しく増加しないよう、計画的な借入を行う。



類似団体内順位 1/29 全国平均 76.2 愛媛県平均 71.6

公債費以外の分析欄

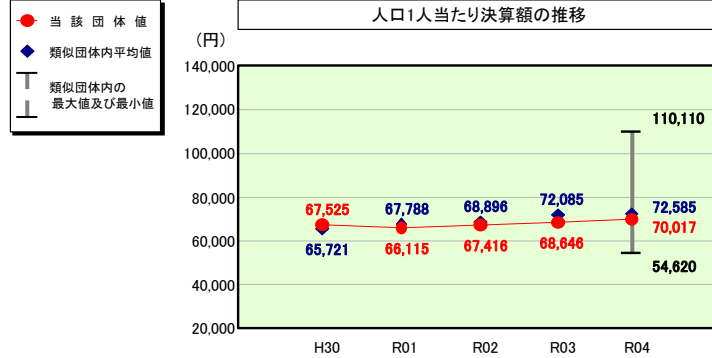
経常収支比率自体が低いことから、公債費を除いた経常収支比率も類似団体平均を大幅に下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

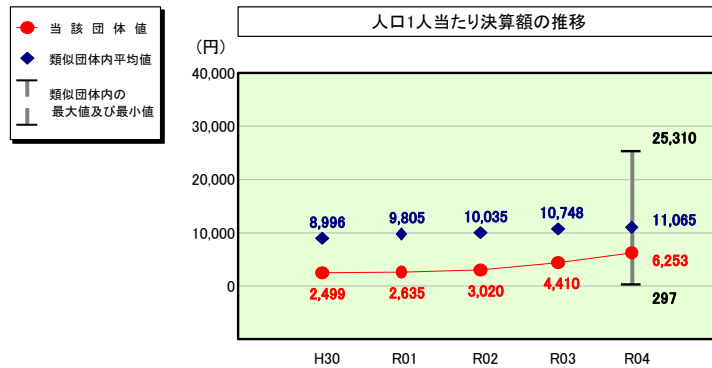
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,486,883	73,598	66,247	▲ 11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,483	48	4,001	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98,970	858	2,117	▲ 59.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,246	1,173	2,449	▲ 52.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,040	1,145	1,636	▲ 30.0
▲退職金	▲ 784,629	▲ 6,804	▲ 3,889	75.0
合計	8,073,993	70,017	72,585	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.82	0.10
ラスパイレズ指数	99.1	99.4	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

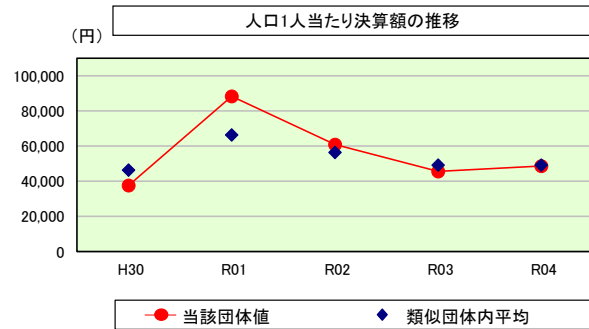


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,759,835	41,277	38,122	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,226,074	10,632	11,292	▲ 5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,137	19	410	▲ 95.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,184,906	▲ 10,275	▲ 6,908	48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,082,103	▲ 35,400	▲ 33,487	5.7
合計	721,037	6,253	11,065	▲ 43.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	4,507,308	37,594	▲ 33.6	46,402	▲ 11.3	▲ 22.3
うち単独分	3,036,048	25,323	▲ 13.9	26,897	▲ 6.3	▲ 7.6
R01	10,509,168	88,335	135.0	66,343	43.0	92.0
うち単独分	8,144,492	68,458	170.3	34,529	28.4	141.9
R02	7,179,108	60,919	▲ 31.0	56,416	▲ 15.0	▲ 16.0
うち単独分	3,978,441	33,760	▲ 50.7	32,623	▲ 5.5	▲ 45.2
R03	5,323,826	45,649	▲ 25.1	49,217	▲ 12.8	▲ 12.3
うち単独分	3,241,270	27,792	▲ 17.7	27,232	▲ 16.5	▲ 1.2
R04	5,617,128	48,712	6.7	49,211	0.0	6.7
うち単独分	2,756,994	23,909	▲ 14.0	28,367	4.2	▲ 18.2
過去5年間平均	6,627,308	56,242	10.4	53,518	0.8	9.6
うち単独分	4,231,449	35,848	14.8	29,930	0.9	13.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

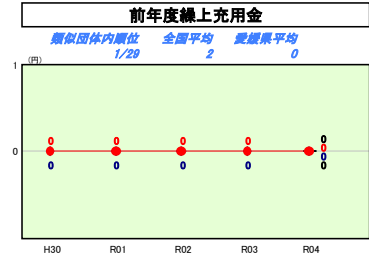
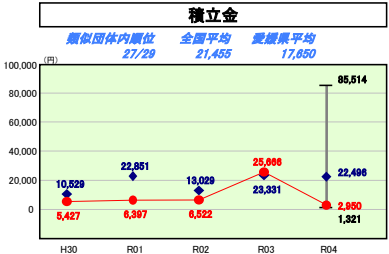
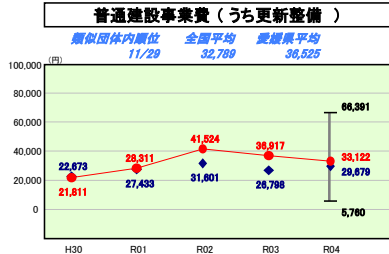
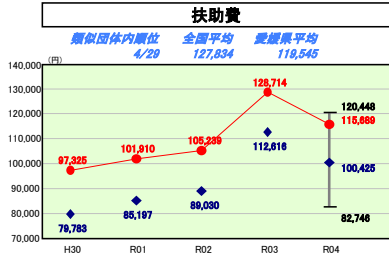
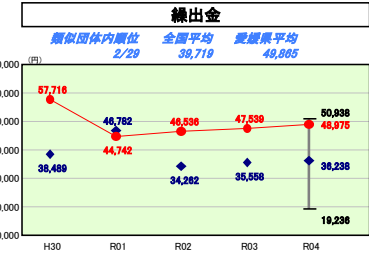
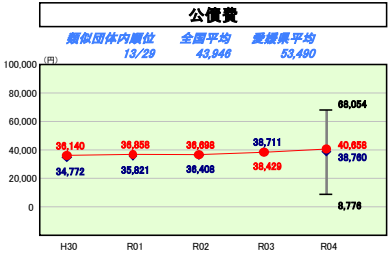
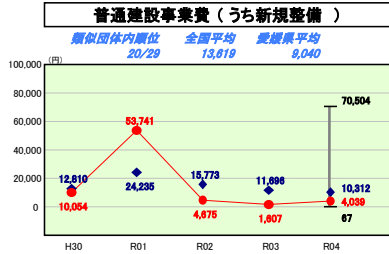
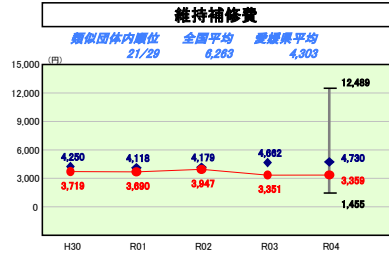
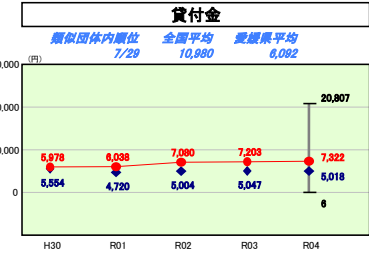
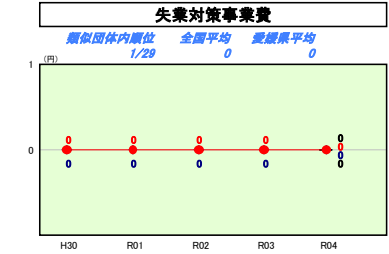
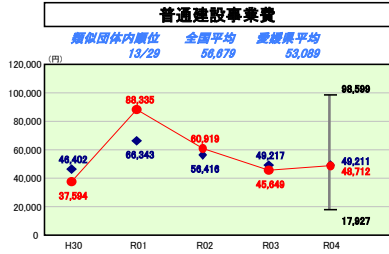
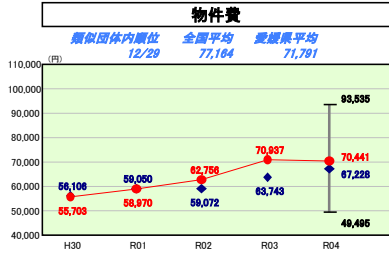
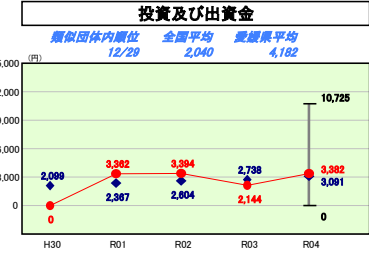
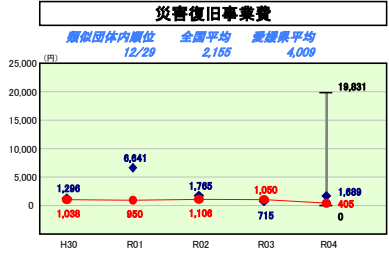
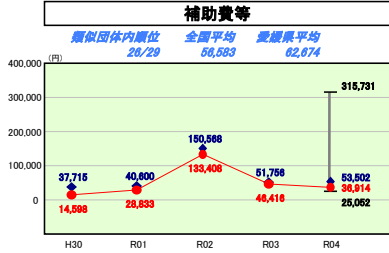
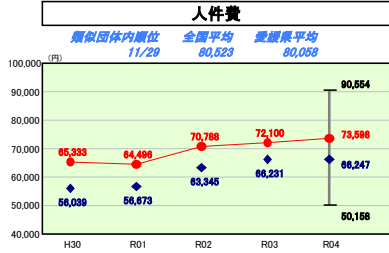
令和4年度

愛媛県新居浜市

人口	115,314人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,972人(05.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	234,477世帯	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	53,409,897千円	将来負担比率	4.4	%
歳出総額	52,168,573千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
実質収支	1,070,670千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,874,939千円			
地方債現在高	51,742,544千円			

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

昨年度と比較して増加した費用の内、その差額が最も大きかったのは普通建設事業費で、3,063円の増加となった。これは、西部学校給食センターの新設や、私立保育所・認定こども園の整備などの事業費が増加したことによる。普通建設事業費のうち新規整備も2,432円増加しているが、これも西部学校給食センター新設の影響による。次に差額が大きかったのは公債費で、2,229円の増加となった。これは、小中学校空調整備事業の元金償還開始等による。

次に、減少した費用の内、その差額が最も大きかったのは積立金で22,716円減少した。これは、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少すると見込まれた税収について、見込を上回って歳入されたことによって増加していたことにより、差額が大きくなった。2番目は扶助費で、13,025円減少した。これは、令和3年度に子育て世帯臨時特別給付金事業費等、国のコロナ関連事業で増加していた分の減少による。3番目は補助費等で、9,502円減少した。これは、生活保護費国庫支出金や児童保育費国庫支出金の過年度分返還金が減少したことによる。

類似団体平均との比較では、最も差が大きかったのは積立金で、19,546円少ない。今後は、一定の基金残高を維持するために、歳入準備の予算編成や事業の見直し等を通じて積立金を確保し、健全財政の維持を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

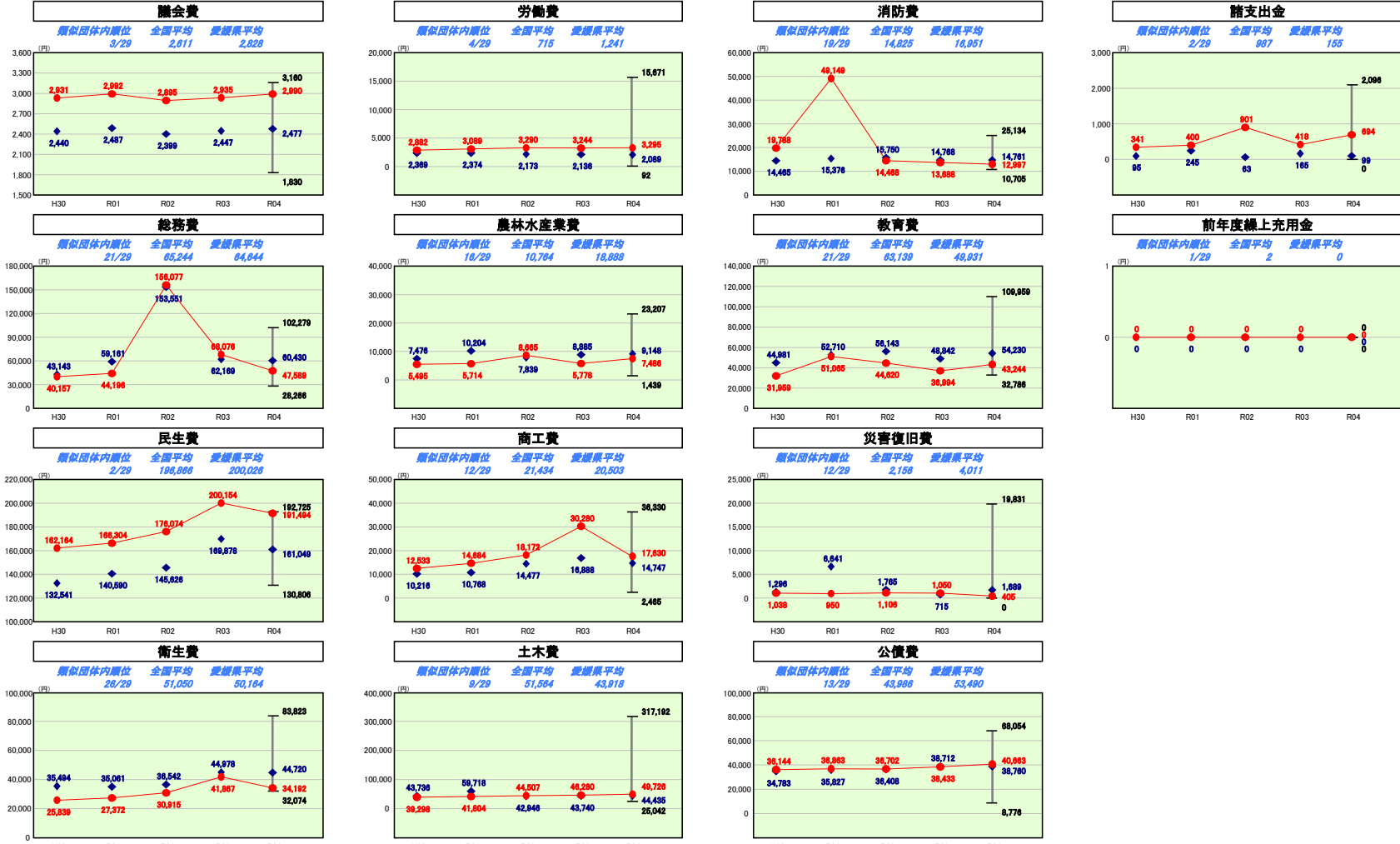
令和4年度

愛媛県新居浜市

人口	115,314人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,972人(05.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	234.47km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	53,409,897千円	実質負担比率	4.4%
歳出総額	52,168,573千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実質収支	1,070,670千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	27,874,939千円		
地方債残高	51,742,544千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

増加としての前年度との比較で最も差が大きいのは、教育費で、6,250円増加している。これは、西部学校給食センター建設に要した経費が約3.8億円増加したことによる。2番目に差が大きいのは土木費で、3,446円増加している。これは、市営住宅の長寿命化改修に要した経費が増加したことによる。3番目に大きいのは公債費で、2,230円増加している。これは、小中学校空調整備事業の元金償還開始等による。

減少としての前年度との比較で最も差が大きいのは、総務費で、20,487円減少している。これは、公共施設整備基金積立金が約9億円減少したこと等による。2番目に差が大きいのは商工費で、12,650円減少している。これは、令和3年度に、新型コロナウイルス感染症対策として実施した、営業時間短縮等協力金事業や県・市町連携えひめ版事業者応援事業等の事業費が減少したことによる。

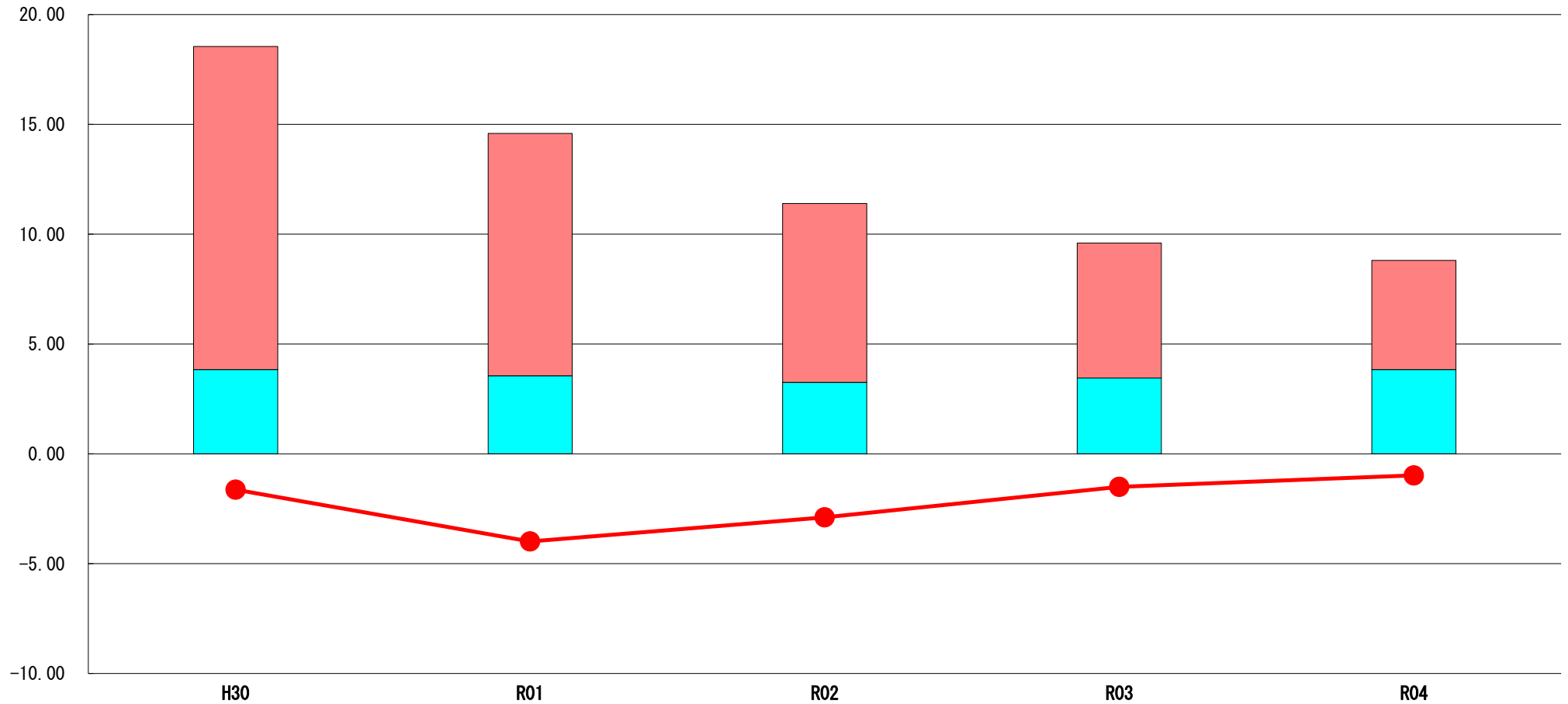
類似団体平均との比較では、最も差が大きいのは民生費で30,445円上回っている。18歳までの医療費無償化等、子育て世帯の経済負担軽減に取り組んでいること等による。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		14.71	11.04	8.15	6.15	4.97
 実質収支額		3.84	3.55	3.25	3.45	3.84
 実質単年度収支		▲ 1.63	▲ 3.99	▲ 2.89	▲ 1.50	▲ 0.98

分析欄

実質収支は、財政調整基金の取崩により黒字になっている。また、実質単年度収支は5年連続赤字となっているが、財政調整基金の取崩し額の減少等により、前年度と比較して0.52ポイント改善している。

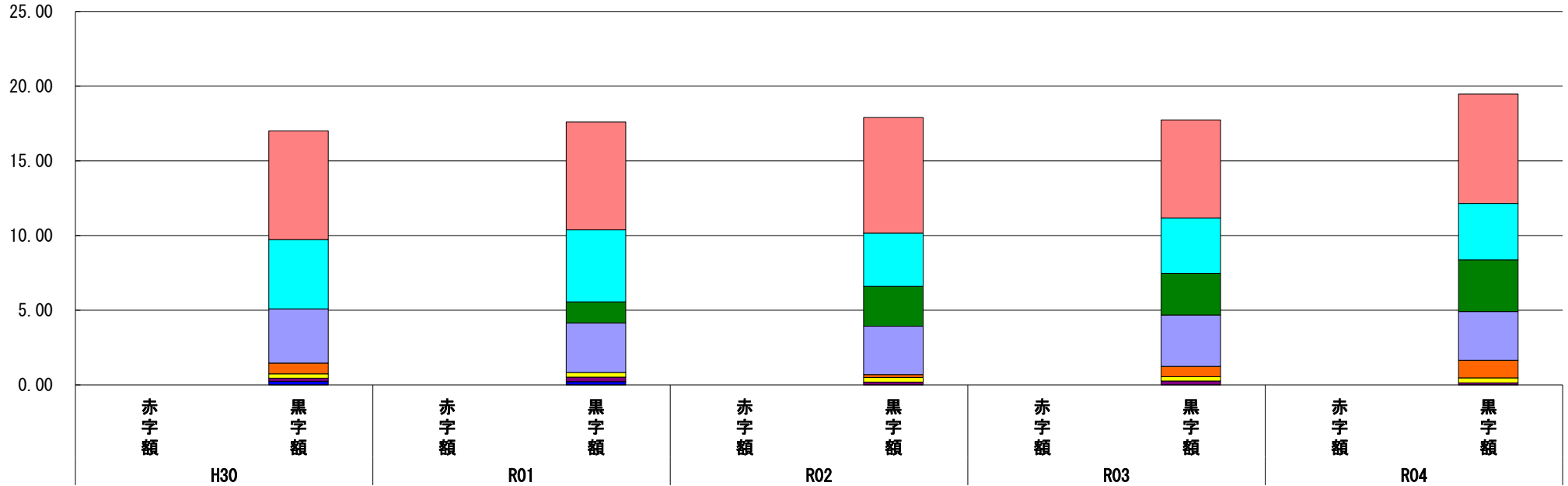
財政調整基金残高については、平成30年度以降減少傾向にある。今後一定以上の水準を維持できるよう、歳入準拠の予算編成や事業の見直し等を通じて健全財政の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	7.28	7.22	7.74	6.56	7.32
工業用水道事業会計	4.64	4.82	3.56	3.71	3.77
公共下水道事業会計	-	1.41	2.67	2.79	3.47
一般会計	3.63	3.32	3.24	3.44	3.26
介護保険事業特別会計	0.72	0.00	0.19	0.69	1.18
後期高齢者医療事業特別会計	0.29	0.31	0.31	0.29	0.33
工業用地造成事業特別会計	0.21	0.30	0.19	0.26	0.14
平尾墓園事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00

分析欄

○現状

全ての会計において赤字は生じていない。

○今後の対応

各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

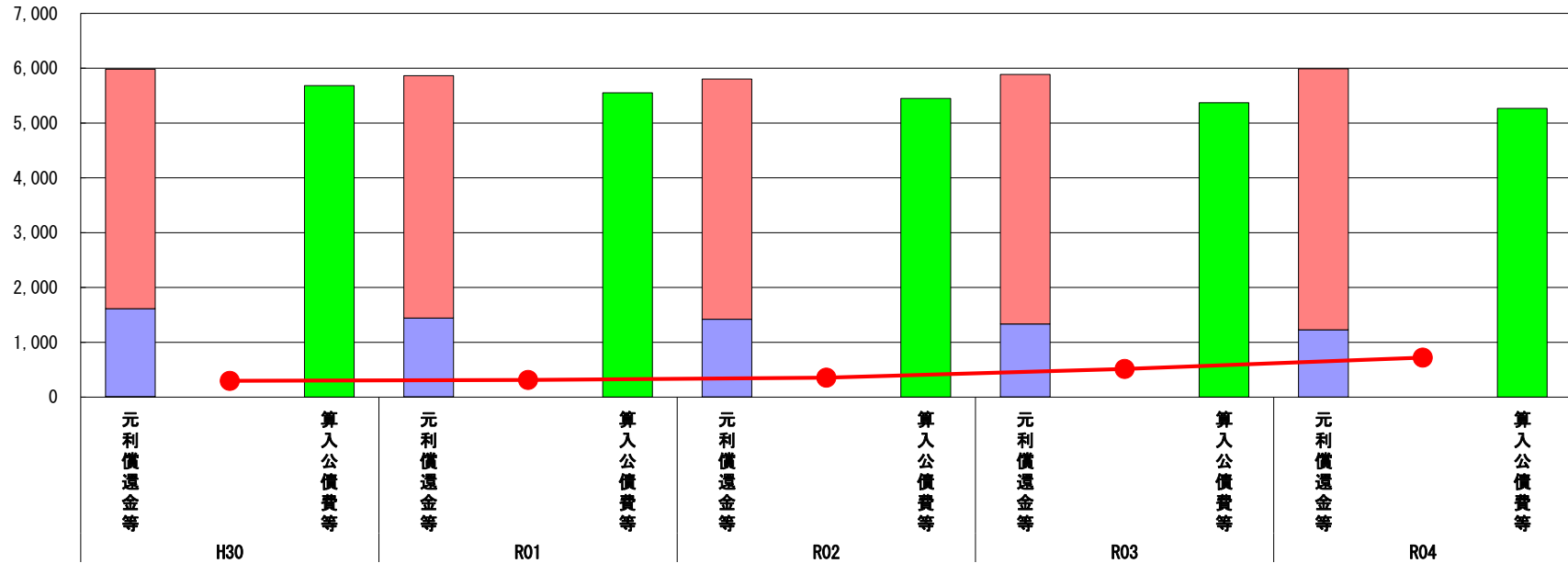
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,368	4,422	4,383	4,553	4,760
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,603	1,435	1,415	1,329	1,226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		9	7	5	4	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,682	5,551	5,447	5,371	5,267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		298	313	356	515	721

分析欄

元利償還金が平成30年度から令和3年度にかけてはほぼ横ばいであるが、令和4年度には、平成30年度同意債の小中学校空調整備事業の元金償還開始等により増加していることや、平成22・23年度同意の区画整理事業の償還完了等により、算入公債費等 (B) が減少していることが分子の増加につながり、実質公債費比率は上昇している。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

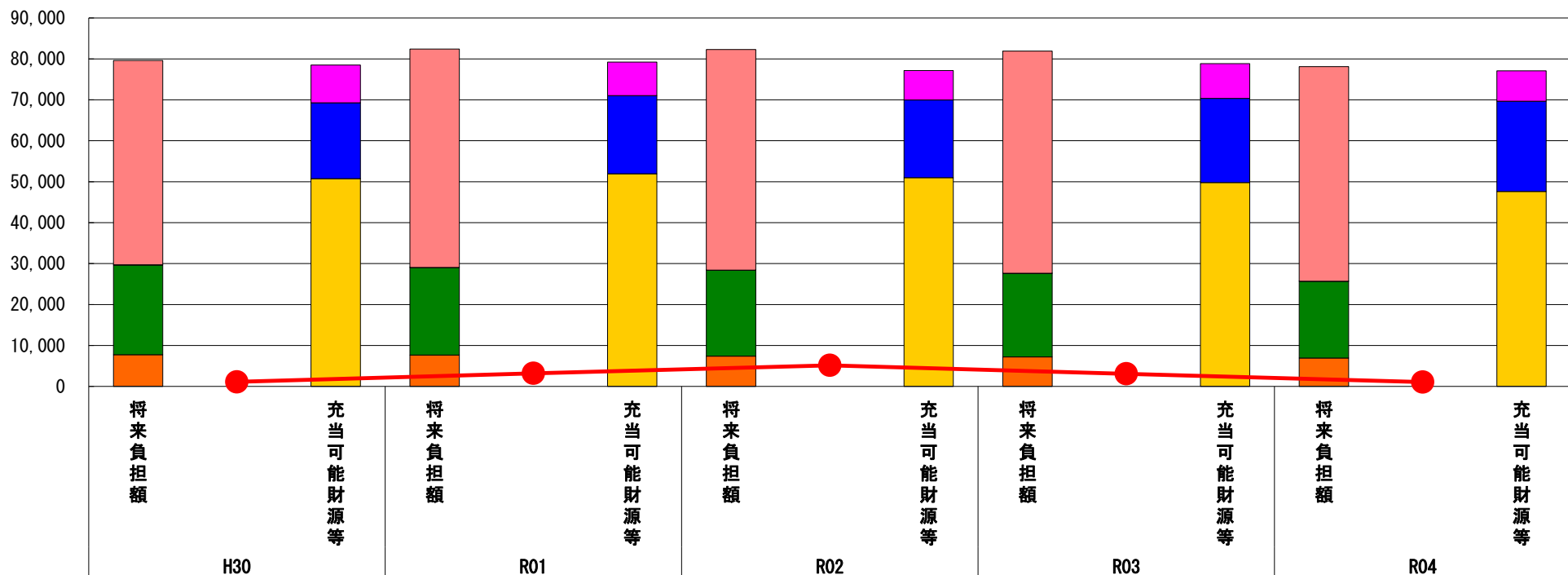
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		49,901	53,359	53,888	54,269	52,427
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	15	10	6	4
	公営企業債等繰入見込額		21,942	21,399	21,020	20,446	18,769
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,730	7,646	7,382	7,187	6,931
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,226	8,200	7,209	8,483	7,410
	充当可能特定歳入		18,501	19,094	18,982	20,533	22,029
	基準財政需要額算入見込額		50,765	51,925	50,968	49,810	47,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,103	3,201	5,141	3,082	1,059

分析欄

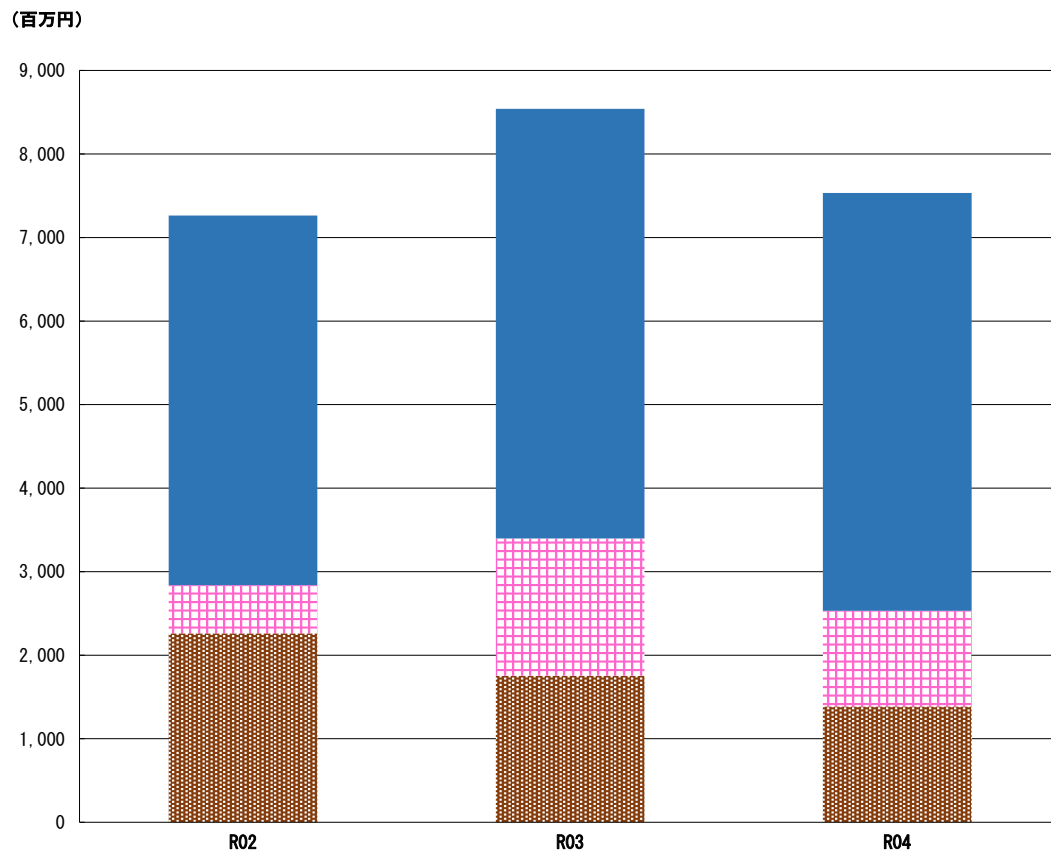
一般会計に係る地方債の現在高は、平成30年度から令和元年度にかけては防災拠点施設に関する借入で大幅に増加した一方、令和3年度から4年度にかけては、令和4年度起債借入額の抑制や、臨時財政対策債発行可能額の減少等により、3.4%の減となった。

また、令和4年度においては、公共下水道事業会計の平成4～6年度同意債の償還完了等で地方債現在高が減少したことによる公営企業債等繰入見込額の減少や、退職職員数の減等による退職手当負担見込額の減少により、将来負担比率の分子は減少している。

充当可能税源等のうち基準財政需要額算入見込額については令和元年度以降減少している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
その他特定目的基金	合併振興基金	1,428	1,348	1,277
	公共施設整備基金	203	1,084	1,159
	文化振興基金	823	823	808
	体育施設建設基金	697	698	667
	別子山振興基金	277	259	237
	基金残高合計	7,264	8,540	7,534

令和4年度

愛媛県新居浜市

基金全体
 (増減理由)
 基金残高は1,006百万円の減少となっている。
 具体的には、財政調整基金が367百万円、減債基金が499百万円それぞれ減少している。特定目的基金もそれぞれの目的に合致した事業の財源として活用しているため、140百万円の減少となっているが、中でも合併振興基金は71百万円の減少となっている。

(今後の方針)
 各特定目的基金については、引き続き、対象事業や必要性の見直しを行い、目的に合致した事業への適切な活用を図る。また、財政調整基金については残高の減少が続いていることから、特定財源の確保や、歳入準拠の予算編成等を通じて、財政調整基金に依存しない財政運営を行う。

財政調整基金
 (増減理由)
 財政調整基金は367百万円減少している。
 歳入面では普通交付税の減少等による一般財源の減少、歳出面では公債費の増加や公共下水道事業会計出資金や国民健康保険事業特別会計繰出金の増、人件費の増等による。

(今後の方針)
 近年、現在高は減少傾向にあるが、今後、災害が発生した際などの財政需要に備え、一定の基金残高は確保する必要があるため、特定財源の確保や、歳入準拠の予算編成等を通じて、財政調整基金に依存しない財政運営を行う。

減債基金
 (増減理由)
 小中学校空調整備事業等大型事業の元金償還開始による公債費の増に対応するため、減債基金の取り崩しを行ったことによる。

(今後の方針)
 西部学校給食センター建設事業等、今後元金の償還が始まる大型事業を見据え、適切に積立と取り崩しを行う。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 合併振興基金は合併後の新市の一体感を醸成することを目的としており、令和4年度は市史の刊行に向けた資料収集や、新居浜市まち・わざ・しごとフェス開催等に活用した。
 公共施設整備基金は公共施設の適切な機能の維持管理に必要な財源を確保し、安全で快適な公共施設の管理及び財政の健全な運営に資することを目的としており、例年、公共施設の長寿命化等の改修に活用している。
 文化振興基金は市民文化施設の建設及び芸術文化資料の収集を目的としており、令和4年度は新市民文化センター建設のための調査研究に活用した。
 体育施設建設基金は市民体育施設の建設を目的としており、令和4年度は総合運動公園基本計画策定に活用した。
 別子山振興基金は別子山地区の地域振興を図ることを目的としており、別子山給水施設管理費や地域バスの運行などに活用している。

(増減理由)
 令和4年度については、公共施設整備基金への積立額が取り崩し額を上回ったため、残高が増加しているが、各種基金について、目的ごとに事業の財源として取り崩しを行っているため、全体の基金残高が減少している。

(今後の方針)
 毎年決まった事業に財源として活用している基金については、残高が減少傾向にある。今後も基金を活用して実施すべき事業かどうかについて引き続き精査を行うとともに、特定財源の確保などを通じて、残高の維持を図る。